

第三セクターの経営情報について (株式会社サンアンドホープ)

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない知的障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 - 2

(3) 設立年月日

平成9年6月5日 (平成13年11月操業開始)

(4) 出資者及び資本金

総額	2億7,000万円
北九州市	1,200万円 (4.4%)
福岡県	1,200万円 (4.4%)
(株)ニチリウ永瀬	2億2,100万円 (81.9%)
(株)西日本シティ銀行	1,000万円 (3.7%)
タキイ種苗(株)	700万円 (2.6%)
(株)福岡銀行	500万円 (1.9%)
損害保険ジャパン日本興亜(株)	300万円 (1.1%)

(5) 主な事業内容

- ①家庭用園芸用肥料用土の製造販売
- ②園芸用資材の製造加工販売

(6) 従業員数 (令和2年12月31日現在)

- 51名 (正社員: 46名、パート: 5名)
うち障害者 24名
- ・知的障害者 23名 (重度12名、中軽度11名)
 - ・身体障害者 1名 (中軽度1名)

(7)障害のある従業員の主な業務

- ① 原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の自動包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告及び決算（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

主要取引先であるホームセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を自粛する人が増えたことで、ガーデニング等の需要が高まり、家庭園芸用肥料用土等の販売が好調であったため、売上高は前年比1億4,388万円増の17億8,880万円となり、営業利益は、前年比678万円増の1,071万円、経常利益は前年比803万円増の1,312万円、当期純利益は前年比587万円増の868万円となった。

(単位：万円)

	R1年	R2年	
売上高① (対前年増減額)	164,492 (798)	178,880 (14,388)	
営業利益③ (対前年増減額)	393 (256)	1,071 (678)	(売上高－営業費用)
経常利益⑦ (対前年増減額)	509 (355)	1,312 (803)	(営業利益＋営業外収益 －営業外費用)
当期純利益⑨ (対前年増減額)	281 (235)	868 (587)	(経常利益－法人税等)

※()内数字は対前年増減額

※万円未満は四捨五入

令和2年
事業報告書

株式会社サンアンドホープ

令和3年3月10日

株 主 各 位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
株式会社 サンアンドホープ
代表取締役 住 吉 隆 広

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 令和3年3月24日（水曜日）午後1時30分
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第25期（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）
事業報告の件

決議事項

- 第1号議案 第25期（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）
計算書類承認の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 代表取締役社長選定の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、家計調査（総務省）で日本の家計消費支出の動きをみると、2019年10月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減等の影響もあり落ち込んだものの、2020年2月頃までは持ち直す動きも見られていました。しかしながら、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、3月、4月には家計消費支出は減少傾向にあります。5月も微減となりましたが、経済活動再開により6月以降は持ち直しに転じています。

一方弊社の主要取引先であるホームセンターでは新型コロナによる外出自粛によりガーデニングなどの需要も高まり、DIY 資材などホームセンター業態が得意とする商品の販売が一段と伸長しました。

このような中、弊社でも好調なホームセンターへの売上げが伸び、当該事業年度における営業成績は売上高 1,788,796 千円、経常利益 13,115 千円、当期純利益 8,677 千円と昨年より好調な利益を収めることが出来ました。

(2) 設備投資の状況

老朽化に伴う機械等の改修以外に該当する事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

新型コロナによる「巣ごもり需要」は続いておりますので、ホームセンター業態には追い風となっております。しかしながら、このような「巣ごもり需要」に伴うホームセンターの売上増加傾向が今後も続くかどうかは不透明であることから、当社においては新商品開発と販売力強化に取組み、企業理念である障害者雇用の拡大を図ると共に、安全で環境に配慮した製品の安定供給を行う事が重要な課題です。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 22 期 (平成 29 年 12 月期)	第 23 期 (平成 30 年 12 月期)	第 24 期 (令和 1 年 12 月期)	第 25 期 (当事業年度) (令和 2 年 12 月期)
売 上 高 (千 円)	1,639,623	1,636,943	1,644,919	1,788,796
経 常 利 益 (千 円)	13,265	1,538	5,088	13,115
当 期 純 利 益 (千 円)	17,645	458	2,813	8,677
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	3,267.64	84.93	520.96	1,606.87
総 資 産 (千 円)	989,081	981,772	1,048,186	1,113,672
純 資 産 (千 円)	551,257	551,715	554,529	563,206

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を81.85% (4,420株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (令和2年12月31日現在)

1. 家庭園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所 (令和2年12月31日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶉野町1262番地の9

(13) 使用人の状況 (令和2年12月31日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
50名	2名減	43才8ヶ月	11年7ヶ月

(注) 上記使用人数には役員・パートタイマーは含んでおりません。

(14) 主要な借入先 (令和2年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	28,618,000円
株式会社 福岡銀行	51,569,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (令和2年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 21,600株

(2) 発行済株式の総数 5,400株

(3) 株主数 7名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,420	81.9%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン株式会社	60	1.1%

(注) 自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（令和2年12月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
住吉 隆 広	代表取締役	株式会社ニチリウ永瀬取締役
大 山 康 彦	取締役	当社製造部・物流業務部長
金 尾 佳 文	取締役	株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長
徳 永 祐 治	取締役	株式会社ニチリウ永瀬取締役管理本部長
大 曲 昭 恵	取締役	福岡県副知事
鈴 木 清	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役の大曲昭恵及び鈴木清は社外取締役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役	1名	8,340,000円
監査役	—	—
合計	1名	8,340,000円

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	887,260,386	流動負債	493,140,525
現金及び預金	133,077,343	支払手形	77,761,367
受取手形	171,350,841	買掛金	307,979,594
売掛金	350,479,369	短期借入金	37,724,000
商品	25,292,915	未払金	44,654,982
製品	83,677,718	未払消費税等	14,021,100
原材料	122,986,598	未払法人税等	4,737,800
立替金	29,920	預り金	4,122,945
前払金	1,112,929	仮受金	603,625
貸倒引当金	△747,247	リース債務	1,535,112
固定資産	226,412,152	固定負債	57,325,882
有形固定資産	220,412,794	長期借入金	42,463,000
建物	153,547,295	退職給付引当金	8,580,000
建物付属設備	4,403,263	役員退職慰労引当金	2,189,250
構築物	3,279,239	リース債務	4,093,632
機械及び装置	53,880,462	負債合計	550,466,407
車両運搬具	1	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	578,210	株主資本	563,206,131
リース資産	4,724,324	資本金	270,000,000
無形固定資産	505,077	利益剰余金	293,206,131
ソフトウェア	1	繰越利益剰余金	293,206,131
電話加入権	17,600		
リース資産	487,476		
投資その他の資産	5,494,281	純資産合計	563,206,131
出資金	10,000		
敷金・保証金	1,880,000	負債及び純資産合計	1,113,672,538
長期繰延税金資産	3,583,741		
長期前払費用	20,540		
資産合計	1,113,672,538		

損益計算書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,788,796,704
売上原価		
期首商品棚卸高	27,718,855	
期首製品棚卸高	77,424,007	
仕入高	756,188,922	
当期製品製造原価	763,469,531	
合計	1,624,801,315	
期末商品棚卸高	25,292,915	
期末製品棚卸高	83,677,718	1,515,830,682
売上総利益		272,966,022
販売費及び一般管理費		262,253,920
営業利益		10,712,102
営業外収益		
受取利息	9,441	
雑収入	3,535,333	3,544,774
営業外費用		
支払利息割引料	974,215	
雑損失	167,279	1,141,494
経常利益		13,115,382
特別利益		
固定資産売却益	399,999	
貸倒引当金戻入	98,747	498,746
特別損失		
固定資産除却損	51,557	51,557
税引前当期純利益		13,562,571
法人税、住民税及び事業税		4,156,509
法人税等調整額		728,991
当期純利益		8,677,071

株主資本等変動計算書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	270,000,000	284,529,060	284,529,060	554,529,060	554,529,060
当期変動額					
当期純利益		8,677,071	8,677,071	8,677,071	8,677,071
当期変動額合計		8,677,071	8,677,071	8,677,071	8,677,071
当期末残高	270,000,000	293,206,131	293,206,131	563,206,131	563,206,131

個別注記表

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法》を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生している見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	117,024,294 円
担保に係る債務の金額	80,187,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	261,382,954 円
3. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	240,012,760 円
短期金銭債務	187,799,478 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	649,403,710 円
仕入高	444,504,082 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

未払事業所税	427,595 円
未払事業税	455,298 円
一括償却資産	91,670 円
従業員退職給付引当金	2,609,178 円
繰延税金資産計	3,583,741 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の名称(氏名)	議決権の所有(非所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
親会社							
(株)ナリウ永瀬	(被所有)直接 81.9%	(兼任)3人	製品の仕入・販売	製品の販売	649,403	売掛金	240,012
				製品の仕入	444,504	買掛金	187,799

- 注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	104,297.43 円
1株当たり当期純利益	1,606.87 円

- 注 3. 記載金額は小数点第 3 位を四捨五入によって表示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社サンアンドホープ 代表取締役 住吉 隆広
2. 議案および参考事項

第1号議案 第25期（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）計算書類承認の件

本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 取締役7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となります。つきましては再任6名の選任と新任1名の選任をお願いしたいと存じます。

再任の締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有する当社の株式の数
1	金尾 佳文 [REDACTED]	平成17年6月 株式会社ニチリウ入社鹿児島営業所長 平成18年7月 合併により株式会社ニチリウ永瀬園芸事業部専門店統括部鹿児島営業所所長 平成19年10月 エンゼル株式会社出向取締役事業部長 平成23年7月 エンゼル株式会社は当社への事業譲渡により清算 当社関西工場長兼用土肥料開発担当部長 平成26年1月 当社営業部長 平成27年1月 株式会社ニチリウ永瀬肥料用土開発室長 平成28年3月 株式会社ニチリウ永瀬営業企画室室長 平成29年5月 当社代表取締役専務 平成30年3月 当社取締役 株式会社ニチリウ永瀬専務取締役営業本部長 令和1年7月 株式会社ニチリウ永瀬取締役副社長 令和2年3月 株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長 (現任)	—株
2	徳永 祐治 [REDACTED]	平成15年9月 株式会社ニチリウ管理本部入社 平成22年3月 株式会社レジャーライフ出向管理部長 平成24年1月 株式会社ニチリウ永瀬管理本部課長 平成25年1月 当社出向管理部課長 平成28年5月 株式会社ニチリウ永瀬経営企画室次長兼当社管理部部長 平成30年1月 株式会社ニチリウ永瀬経営企画室室長 平成30年3月 株式会社ニチリウ永瀬取締役 当社取締役 (現任) 平成31年1月 株式会社ニチリウ永瀬執行役員管理本部長 令和1年3月 株式会社ニチリウ永瀬取締役管理本部長 (現任) 令和2年2月 株式会社東洋アグロ取締役 (現任)	—株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有する当社 の株式の数
3	住 吉 隆 広 [REDACTED]	平成 27 年 7 月 株式会社ニチリウ永瀬管理本部管理部 部長 青島佳特農業開発有限公司 監事 (現任) 平成 29 年 4 月 株式会社ニチリウ永瀬執行役員管理本部長 平成 30 年 3 月 株式会社ニチリウ永瀬取締役 管理本部長 平成 31 年 1 月 株式会社ニチリウ永瀬取締役 関連事業統括 室長 (現任) 有限会社藤吉郎企画取締役 (現任) 平成 31 年 3 月 当社代表取締役社長 令和 2 年 2 月 株式会社東洋アグロ取締役 (現任)	— 株
4	大 山 康 彦 [REDACTED]	平成 9 年 6 月 当社入社 平成 13 年 3 月 当社製造課課長 平成 16 年 1 月 当社営業課課長 平成 23 年 7 月 当社営業課次長 平成 29 年 7 月 当社製造課次長 令和 1 年 3 月 当社取締役 製造部・物流業務部部长 (現任)	— 株
5	大 曲 昭 恵 [REDACTED]	昭和 56 年 10 月 福岡県採用 平成 16 年 4 月 総務部行政経営企画課企画主幹 平成 18 年 4 月 人事委員会事務局任用課課長補佐 兼 任用係長 平成 19 年 4 月 人事委員会事務局任用課企画主幹 平成 21 年 4 月 新社会推進部青少年課青少年 アンビシャス運動推進室企画監 平成 22 年 4 月 福祉労働部子育て支援課長 平成 23 年 5 月 福祉労働部次長 平成 25 年 4 月 新社会推進部長 平成 27 年 7 月 福岡県副知事 (現任) 平成 27 年 9 月 当社取締役 (現任)	— 株
6	鈴 木 清 [REDACTED]	平成 4 年 4 月 自治省財政局財政課採用 平成 10 年 4 月 千葉県総務部地方課主幹 平成 11 年 4 月 同 企画部水政課長 平成 13 年 4 月 総務省消防庁消防課課長補佐 平成 14 年 4 月 栃木県林務部自然環境課長 平成 16 年 4 月 同 総務部財政課長 平成 18 年 4 月 総務省自治財政局地方債課課長補佐 平成 19 年 4 月 同 地方債課理事官 平成 20 年 4 月 同 公営企業課理事官 平成 21 年 4 月 大臣官房秘書課課長補佐 平成 23 年 8 月 自治行政局公務員部公務員課高齢対策室長 平成 24 年 4 月 広島県総務局長 平成 27 年 4 月 内閣官房内閣参事官 (内閣人事局) 平成 29 年 7 月 総務省自治行政局地域自立応援課長 平成 30 年 4 月 同 自治税務局市町村税務課長 令和 1 年 7 月 北九州市副市長 (現任) 令和 1 年 7 月 当社取締役 (現任)	— 株

新任の締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式の数
1	中武 英一 [REDACTED]	平成11年10月 株式会社ニチリウ（宮崎営業所）入社 平成27年 1月 株式会社ニチリウ永瀬宮崎営業所所長 平成30年 1月 株式会社ニチリウ永瀬肥料部統括部長 平成31年 3月 株式会社ジャット取締役（現任） 令和2 1月 株式会社ニチリウ永瀬アグリ事業部長（現任）	一株

- (注) 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成8年7月に合併により株式会社ニチリウとなりました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成18年7月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。
2. 金尾 佳文氏と徳永 祐治氏及び住吉 隆広氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. 中武 英一氏は同一の親会社を持つ株式会社ジャットの取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
4. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 取締役候補者のうち、大曲 昭恵氏および鈴木 清氏は会社法第2条第15号の社外取締役候補者であります。

第3号議案 代表取締役社長選定の件

本定時株主総会終結の時をもって、代表取締役 住吉 隆広は任期満了となります。第2号議案で取締役として選任される事を前提に、新たに金尾 佳文氏を代表取締役社長として選定する事をお願いしたいと存じます。

以上